

特定地域づくり事業協同組合が行う労働者派遣事業における 派遣禁止業務の規制緩和

政策提言先 内閣府、総務省、厚生労働省、農林水産省

政策提言の要旨

森林率が高く、林業が中山間の基幹産業になっている本県では、多くの市町村において林業に従事する地域づくり人材が求められているところです。しかしながら、造林作業の地ごしらえ及び植栽の業務は建設業務に当たるとされ、労働者の派遣が禁止されていることから、特定地域づくり事業協同組合の設立に際し十分な事業量を確保できない状況となっています。

人口急減地域における様々な仕事を組み合わせ、協同組合において職員を雇用して事業者へ派遣するという制度本来の趣旨とねらいを実現するため、現行の規制を緩和することを提言します。

【政策提言の具体的内容】

労働者派遣法において派遣が禁止されている建設業務のうち、造林作業の地ごしらえ及び植栽の業務については、特定地域づくり事業協同組合が労働者を派遣できるよう規制を緩和すること。

<関係法令等>

- ・人口急減地域特定地域づくり推進法、同ガイドライン（総務省）
- ・労働者派遣法、労働者派遣事業関係業務取扱要領（厚生労働省）

【政策提言の理由】

- 人口急減地域における人口流出の歯止めと担い手の確保を目的とした「人口急減地域特定地域づくり推進法」が、本年6月に施行されました。これにより、本県では現在、多くの市町村において、特定地域づくり事業協同組合の設立を目指し、検討・協議が進められているところです。
- 全国有数の森林県である本県では、高齢化や後継者不足等から林業に従事する地域づくり人材を求めているにも関わらず、造林作業の地ごしらえ及び植栽の業務への労働者派遣が禁止されているため、雇用に必要な業務を十分に確保することができず、特定地域づくり事業協同組合の設立に支障をきたしています。
- 全国的にも、同制度の対象となる人口急減地域は山間部に多く、こうした地域での主要な産業は農林業の比率が高いため、派遣事業に求められる業務も必然的に農林業に係るものが多くなります。比較的高度な技術が求められず、派遣職員の業務としても適当と思われる地ごしらえや植栽が規制されることで、本制度の目的である「地域が求める人材の確保」ができなくなり、事業協同組合が地域のニーズに十分に答えられないこととなります。
- また、マルチワーカーが求められる特定地域づくり事業協同組合の労働者派遣に係る規制を緩和しても、全国的に雇用や労働需給等に対して影響を与えることはほとんどないものと考えられます。
- こうした規制を緩和し、造林作業の地ごしらえ及び植栽の業務を派遣対象とすることにより、地域づくり人材に従事する業務全体が拡充され、事業協同組合の設立を検討している市町村にとっては、事業推進の大きな後押しとなると考えられます。

特定地域づくり事業協同組合が行う労働者派遣事業における派遣禁止業務の規制緩和

特定地域づくり事業協同組合制度

人口急減地域の課題

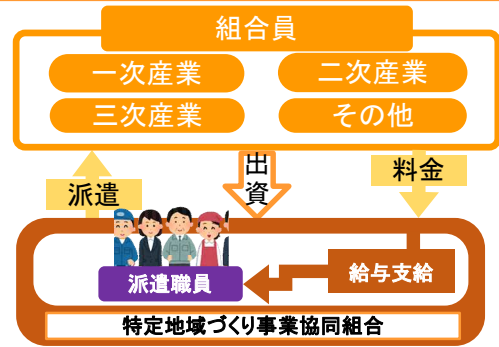
- ・事業者単位で見ると年間を通じた仕事がない。
安定的な雇用環境、一定の給与水準を確保できない。
- ⇒人口流出の要因、U/Iターンの障害

制度の概要

- ・地域全体の仕事を組み合わせて年間を通じた仕事を創出
- ・協同組合で職員を雇用し事業者へ派遣
- ⇒地域の担い手を確保

関係法令

- ・地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律（特定地域づくり事業推進法）
- ・労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（労働者派遣法）
- ・中小企業等協同組合法



検討を進める中での課題

労働者派遣法における派遣禁止業務

港湾運送業務

建設業務

警備業務

病院等における
医療関連業務

「労働者派遣事業関係業務取扱要領」 (厚生労働省職業安定局)

林業のうち、
地ごしらえ：建設現場における整地業務と類似
植栽業務：土地の改変が行われる
⇒ **建設業務に該当し、派遣禁止**

○派遣可能な業務
下刈り、つる切り、除伐、枝打、
間伐、伐採、枝払い、集材等

ギャップ



○地ごしらえ・植栽

- ・比較的高度な技術が求められない
- ・派遣職員に担って欲しいとの現場ニーズ
- ・2～3月を中心に労働需要が見込まれる

林業事業者の特定地域づくり事業協同組合の加入に支障



提言内容

特定地域づくり事業が実施する労働者派遣事業において、派遣禁止業務となっている林業の「地ごしらえ」と「植栽業務」に対する規制を緩和し、労働者派遣が可能な業務とするよう提言。

高知県の林業事業者

林家数・・・20,371戸
林業経営体・・・2,128経営体
(平成27年度時点：高知県HP「統計データ令和元年度高知県の森林・林業・木材産業（2015年農林業センサス）」より)

県内市町村のニーズ

3町1村が検討中



規制緩和







林業事業者を始め地域の方々の特定地域づくり事業協同組合への参入が活発に！

- ・組合員候補の増加
- ・特定地域づくり事業の全体の業務が拡充

特定地域づくり事業協同組合設立の促進！

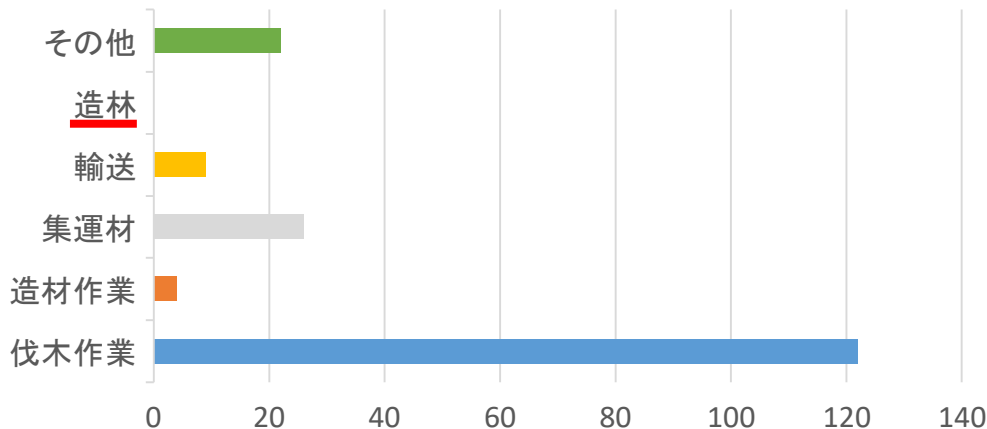


林業における作業別死亡災害 (平成27年～令和元年)

	伐木作業 	造材作業 (枝払い・玉切り) 	集運材 	輸送 	造林 	その他 	計
件数	122件	4件	26件	9件	<u>0件</u>	22件	183件
死亡率	66.7%	2.2%	14.2%	4.9%	<u>0%</u>	12.0%	—

※林業・木材製造業労働災害防止協会HP「林業における作業別、死亡災害発生状況(平成27年～令和元年)」を基に作成

件数



死亡率

